

郊外に広がった住宅などを街の中心部に再び集める「コンパクト都市」を促す法律が昨年施行され、実現に向けて知恵を絞る自治体首長、学者、建築家らの活躍が目立っている。コンパクトな都市をつくるには住居の移転が必要。道は平坦ではないが、首長らは人口減少時代に都市が生き残るためには欠かせないとの強い信念を持って課題解決に挑んでいる。

「人口の減少に対応し、市民を集めた会合では、（コンパクト都市）この10年あまりコンパクト公共交通の利便性を高めるための必要を訴えるなどブレのない主張で来た」。昨年10月、都内で開いた会合で、富山市の森雅志市長（62）は自信に満ちた口調で語りかけた。

超高齢社会では車を使わなくても暮らせる街をつくる必要がある。中心部に公共交通のネットワークをつくり、住宅のほか商業、医療、福祉などの生活関連施設をまとめて立地するのが理想だ。

富山市はコンパクトなまちづくりの先頭を走る。廃線寸前のJRローカル線をLRT（次世代路面電車）として再生、市内の路面電車を環状化するなど公費を投入して公共交通を強化してきた。沿線に住宅を建てる人に助成金を出す中心部への誘導策も打ち出した。成果も上がる。市中心部の人口は2008年から転入が転出を上回る転入超過を続ける。コンパクト都市を自治体に促すため昨年8月に施行した「改正都市再生特別措置法」では富山市がモデルになった。森市長はその旗振り役

# 「中心街に住む」実現担う

## 首長ら、コンパクト都市へ奮闘

コンパクト都市づくりの担い手たち

自治体トップ	学者	建築家
<p><b>富山市長 森雅志氏</b> 公費を積極的に投入し、公共交通のネットワーク構築。ブレのない主張や実行力に定評</p>	<p><b>筑波大学教授 谷口守氏</b> 都市計画が専門の第一人者。逆風の中でもコツコツを必要性を実証。「研究やり尽くす」</p>	<p><b>藤村龍至建築設計事務所主宰 藤村龍至氏</b> 郊外都市の公共施設の集約化を推進。市民主体に議論。「前向きにまちを畳む」</p>
<p><b>新潟県見附市長 久住時男氏</b> 元商社マン。快適な歩道を整備。周辺集落の活性化も重視</p>	<p><b>筑波大学教授 久野譜也氏</b> 健康政策からアプローチ。「歩けるまちづくり」で自治体首長を糾合。データを武器に実現促す</p>	

路面電車など公共交通のネットワークの構築がコンパクト都市実現のカギ(富山市)

市民の合意をどう取り付けるかは、自治体の実行力に負うところが大きい(埼玉県鶴ヶ島市の公共施設に関する意見交換会)

# 脱・車依存で健康効果も

「歩けるまちづくり」で自治体首長を糾合。データを武器に実現促す

「コンパクト都市」の研究を始めたのは肩力前とされ、1990年代初期。逆風の中だったが、市街化区域の人口密度が倍になると1人当たりガソリン消費量は約半分になることをデータで明らかにするなど成果をコツコツと上げてきた。国土交通省の担当者から「コンパクト都市が良い」とは法律に書かれていない」と冷たくあしらわれ、「逆

の良い地域ほど健康な人が多いなどデータを駆使した発言は説得力を持つ。02年には健康づくりを支援する大学発ベンチャーを設立。09年には歩いて暮らせるまちづくりに同調する9市の市長を集めた研究会を立ち上げた。参加首長は今、59市区町長に上る。「欧州のように中心部から車を締め出すのが理想。壁は厚いが、エビデンス(科学的証拠)がある以上、旗は降ろさない」と強気だ。

久野教授が期待を寄せるのが研究会メンバーの久住時男・新潟県見附市長(65)。商社マンとしての海外滞在経験からコンパクトなまちづくりの重要性を理解していた。02年に首長として人口4万人の古里に戻り、健康教室の開催や快適な歩道整備などを実践する。

建築家からの発言も出てきた。藤村龍至氏(38)は公共施設集約の視点から、郊外化で広がった都市を「前向きに畳む」という考え方を打ち出す。とりわけベッドタウンでは公共施設の縮小は避けられないとし、埼玉県鶴ヶ島市などで複数の統合案を示した。模型を使って説明し、投票によって市民に主体的に選んでもらう手法を編み出すなど、注目されている。

(地方部 市川嘉一)